



気候リスク・チャンスをつなぐ脱炭素経営推進事業

2019年度要求額
400百万円 (250百万円)

背景・目的

- 主要国の財務大臣・中央銀行からなる金融安定理事会が設置した気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)は、2017年にすべての企業に対して脱炭素経営を行うことを求める提言を発表。
- 具体的には、すべての企業は①2℃シナリオ等の気候変動シナリオを用いて、②自社の気候関連リスク・機会を評価し、③経営戦略・リスクマネジメントへ反映、④その財務上の影響を把握し、⑤年次財務報告書と併せて開示することが求められている。
- 本事業ではこうしたTCFDの提言に沿って、気候関連リスク・チャンスの財務影響を評価して開示する取組、経営判断に気候変動のリスク・チャンスを盛り込む有力な手法であるインターナルカーボンプライシングのモデル的な取組を支援し、方法や効果を実証する。
- また、これら企業の情報が、投資家に伝わり、ESG金融が促進するよう、企業の脱炭素化等のデータ分析機能と、投資家との対話機能を統合した世界初の基盤を構築する。

事業スキーム

- (1)～(3) 委託対象：民間団体等
 実施期間 (1)(2) H31年度(2019年度)～H33年度(2021年度)
 (3)H25年度～H33年度(2021年度)

事業概要

- (1) TCFDに沿った気候リスク・チャンスのシナリオプランニングのガイドライン策定事業 (100百万円)
- (2) インターナルカーボンプライシング実証事業 (50百万円)
- (3) バリューチェーン排出量等の環境情報を活用した投資促進のための環境情報開示基盤整備事業 (250百万円)

期待される効果

インターナルカーボンプライシングや、TCFDのリコメンデーションに沿った、気候変動のリスク及びチャンスを経営判断に組み込む「脱炭素経営」を行う企業が増加する。脱炭素経営は、企業価値を維持向上し、我が国産業の国際競争力を強化していくために必要不可欠であり、社会全体に裨益する。またそのような企業の情報が、環境情報開示基盤システムを通じて開示され、またこのシステムを通じて企業と投資家間の対話が活発化することにより、ESG金融が拡大し資金の流れが脱炭素化することを目指す。

イメージ

